

利用者・乗務員・事業者— 「誰も損をしない」 無料マッチングシステム

「長い手」(上)、「良い目」。

情報通信関連のITシステム開発などを行うメタメディア(杉井清秀社長、本社・大阪市中央区)は5月22日、世界初となるスマートフォンアプリを活用した無料タクシーマッチングサービス「長い手」(利用者側アプリ)と「良い目」(乗務員側アプリ)をリリースした。タクシー事業者・乗務員には「基本的に無料で使えるシステム」となっており、乗務員がスマホアプリをダウンロードするだけで、新たな設備投資も特に不要の「誰にとっても損がないシステム」と言える。(鈴木)

同システムは、利用者が「長い手」アプリで表示されるボタンを押すだけで自身のGPS情報をネット上に発信。乗務員が「良い目」アプリでその情報を取得し需要に対応するという、東京の国際自動車(西川洋志社長、グループ本社・東京都港区)が導入している「フルクル」と同様の使い方となる。流れ専用のシステムで、予約配車等は受け付けない。利用者側に迎車・予約料金等は発生せず、配車キャンセルも容易となっている。スマホを持たない乗務員に対しては、クラウドサーバの改修で既存の位置情報システムとタクシー無線を利用し、乗務員に呼び出しを通知・迎車応答する中継システム(有料)を開発しており、7月中に提供できる見通しだ。

メタメディアとは?

メタメディアの代表的なシステムは、総務省・消防庁の依頼により開発した緊急地震速報/J-ALEERT(全国瞬時警報)の実証実験システム。今の同システムの基礎構造を完成させたメーカーといえる。他にも、全国展開する保険会社の社員教育動画のWBTコンテンツ衛星配信システムの基礎設計および運用設計/開発を行い、年間の通信コストを10億円から7割の削減に成功するなど、システム開発でのパイオニア的企業のひとつと言える。

同社の技術部開発技術チームの荒尾進矢主任(写真)は6月27日、本紙記者の取材に対し、B to Bを中心だった同社の主業務に対しB to Cという新たな展開を模索する中で、同社の培ったテクノロジーの技術的転用により、これまで全く接点のなかった交通運輸産業に、①技術的に可能である②社会貢献

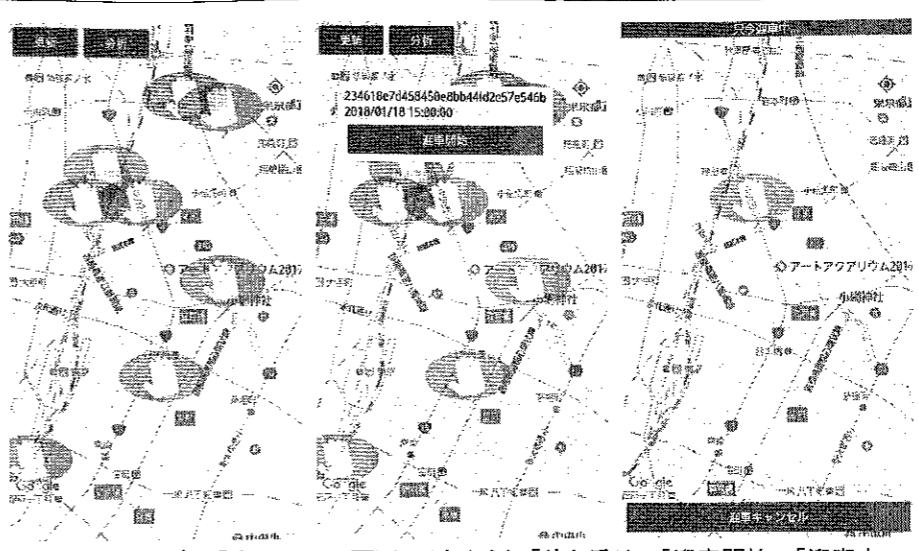
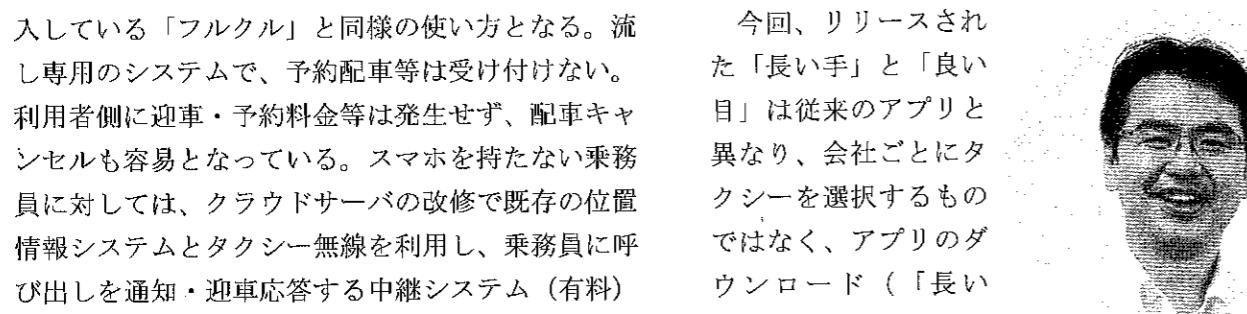
度の高いシステム③収益を見込むことも可能な構造—という判断から同システムを開発したと説明する。

乗務員にとっての便利ツールに

今回、リリースされた「長い手」と「良い目」は従来のアプリと異なり、会社ごとにタクシーを選択するものではなく、アプリのダウンロード(「長い手」はGooglePlay、AppStore、「良い目」はGooglePlayに対応)を行った不特定多数の顧客・乗務員間のみで通信を行う。「配車予約アプリではなく簡単にキャンセルが可能」など、従来システムと比べて非常にライト。

利用者の囲い込みを行う性質のものではなく、「半径数百メートル~最大約40キロ」の利用者の発する位置情報を乗務員がアプリを通じて把握し、希望者が応答ボタンを押して利用者のもとに向かうというシステム。クレカ決済などID登録などは一切、必要がない。近隣に10両の対応車両があれば、応答車両による「利用者の所に誰が最初にたどり着くか」の競争が始まるというわけだ(利用者が全く関係ない車両に乗ることも考えられるが...)。配車画面を切ったりした瞬間に利用者の位置情報の発信が消える。

同社が大阪タクシー協会(坂本栄二会長)に相談に赴いた際、乗務員のスマホの保有率が低いことが



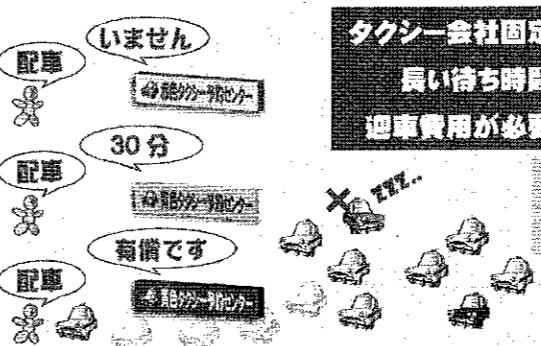
乗務員アプリ「良い目」の画面。(左から)「待ち受け」「迎車開始」「迎車中」。

問題視されたという。その対応について同社では、既存の位置情報システムとタクシー無線を利用し、スマホ非保有の乗務員に通知/迎車応答する仕組み(中継システム)を現在、開発しており、7月中にもリリースする見込みなのだという。ただし、こちらについては有料オプションで、月6万円程度が想定されている。現在、各社で導入されているスマホアプリとは全く性質が異なるため、「並行して起動」という使用が考えられる。荒尾氏は「配車アプリというよりも、『乗務員の無料の便利ツール』というイメージで捉えていただければ」と話した。

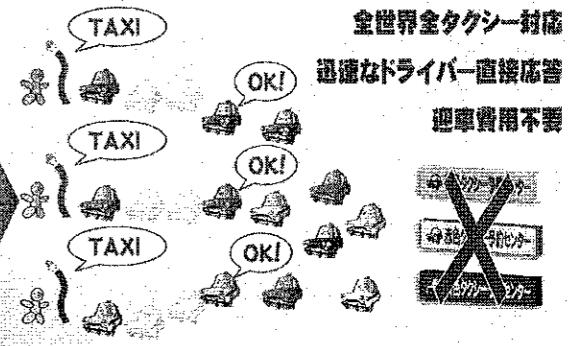
タクシー会社からの利益を見込まない

同システムでは、「利用者からも乗務員からも基本的には金銭を取らない」という形となっており、その収益構造については、「良い目」のオプションとなる「優先チケット」(1カ月220円)の販売と、「長い手」の配車画面への「企業のバナー広告」の2本立てで考えている。同社で保有するリソースの一部を有効活用することで、ランニングコストを極限まで抑えているからこそ可能であり、長期的視野から見て収益構造を確立させるプランニングを行つ

今までのタクシー配車システム



『長い手』『良い目』システム



ている。当面の3年間で「国内チケット販売1万枚」および「全世界30万台の登録」という目標を立てており、「まずは地元・大阪。次いで東京などの国内大都市」からスタートさせたい方針だ。現状では、同システムは英語版にも対応している。

チケットについては「優先チケット」を購入すれば配車依頼を優先的に受けられるというだけでなく、呼び出しどの分析結果等が示され、簡易な需給予測を行うことができるなどのメリットもある。

社会システムとしての「タクシー」を活用

また、同システムはダウンロードさえすれば、誰でも利用するという点が特徴でもあるが、逆に白タクに利用される可能性も存在するのではないか?記者のそうした質問に対し荒尾主任は「社会システムとしてのタクシー」を活用しているので、そのような心配は必要ないと説明する。あくまで個別の車両を選択して配車依頼を掛けるわけではないので、仮に白タク事業者が「良い目」を導入しても、利用者側が「タクシー」と認識していないので、システムが利用されることはないという。

現状、ライドシェア問題もあいまって需要の取りこぼしへの対応、業界の活性化対策は待ったなしの状況を迎えている。一方、スマホアプリについては、必要性は認めつつも導入をためらっている事業者もあるようだ。そうした事業者にはスタートアップキットとして、すでに導入している事業者には並行して使える第2の選択肢としての導入が考えられるのではなかろうか。